東日本大震災支援対策推進本部会議　議事概要録

平成 23 年（2011 年）4 月 7 日 9 時 30 分　市役所本庁舎 12 階 2～4 号会議室

1　本部長あいさつ

○　地震（余震）、津波による新たな被害は発生してないが、福島原発事故は、引き続き被害が発生しており、経済活動にも深刻な影響を与えている。

○　被災地の復旧・復興、被災者への支援等は長い年月がかかるので、覚悟を決めてオール日本で対応していくことが重要だ。

○　職員の派遣期間中、職員は一時的に減るが、市民サービスの低下を招かないよう気をつけて欲しい。

○　札幌市にも、被災者が 300 名以上避難しているので、快適に過ごせるよう、しっかりとサポートしていく。

○　ＮＰＯ等からサポートの申し入れがあった場合は、彼らの意欲をそがないよう、適切な対応をするように。

2　状況報告

(1) 現在の被災地の状況

死者 12,554 名、行方不明者 15,077 名、避難者数 160,625 名(4 月 6 日 20：00 現在)

(2) 札幌市の被災地に対する支援状況

【職員派遣】　4 月６日現在

延べ派遣人員４９６人、８７人活動中

ア　消防関係（延べ派遣人員　３３０人、４３人活動中）

イ　医療・福祉関係（延べ派遣人員　４６人、１９人活動中）

ウ　上水道・下水道関係（延べ派遣人員　９２人、１６人活動中）

エ　避難所支援関係（延べ派遣人員　１０人、５人活動中）

オ　危険度判定関係（延べ派遣人員　６人）

カ　情報収集・連絡調整関係（延べ派遣人員　１２人、４人活動中）

【救援物資の提供】

ア　札幌市支援物資

毛布、缶入りパン、ペットボトルや給水袋、18 リットルポリタンク（水入り）等

イ　市民・企業提供物資（3/24～3/27 円山陸上競技場受付分含む）

食料品、生活用品、水・食料品等（仙台市）

※　北海道では 3/28～4/22 まで一般市民からの支援物資を受付中

【義援金】

ア　日本赤十字社札幌市地区本部関連　3/31 現在　89,115 千円

イ　札幌市共同募金委員会関連　4/6 現在　17,439 千円

ウ　被災地（仙台市、岩手県、宮城県、福島県）に対して義援金３億円を贈呈(3/30）

【その他】

ア　盛岡市中央卸売市場へ、札幌市中央卸売市場より水産物資約４トンを発送

イ　仙台市八木山動物公園へ、動物用飼料（生鮮野菜）１トンを発送（3/25）

(3) 札幌市の避難者の受入及び支援状況

【住宅支援】

ア　市営住宅への入居者

４月６日現在　入居者数　　６２世帯　１８１人（提供可能数　250 戸）

イ　その他公的住宅（道営住宅等）への入居

４月６日現在　入居者数　　４６世帯　１５２人(提供可能数約 1,100 戸)

【生活支援】

ア　各区での生活支援総合窓口の設置

平成 23 年３月 30 日に設置

イ 生活支援一時金の給付

１世帯 10 万円とし、世帯員が２人目から１名につき１万５千円を加算。

ウ　生活物資の手配

避難者の生活のセットアップのために、販売店を斡旋し、寝具、ガスコンロ等の購入を支援。

エ　北海道被災避難者サポート（ふるさとネット）登録制度(北海道)

避難者に対する被災地（ふるさと）の情報の提供や暮らしの支援等。

オ　マッチングサイト「助け合い北海道」の設置(北海道)

避難者に生活用品を無償提供するマッチングサイトを開設（平成 23 年４月１日）

【医療支援】

東日本大震災により被災され、札幌市に転入届けを出された方への手続きの簡略化、費用負担の免除等の支援。

ア　国民健康保険

イ　後期高齢者医療制度

ウ　医療費の助成（子ども医療費、重度心身障がい者、ひとり親家庭等への助成）

エ　国民年金

オ　予防接種

【学校・保育所関係】

弾力的な受入体制を整備

ア　被災した児童の市内保育所入所者数　４月４日現在　７人

イ　小中学校への転入者数　４月５日現在　小学校３７人、中学校９人

ウ　市立高校への転入学者数　４月４日現在　転入学者数　１人

【宿泊関連】

ア　被災者向けの宿泊プラン情報の紹介。

イ　公営住宅入居者のつなぎ宿泊制度（北海道）

公営住宅入居前のホテル宿泊（最大３泊まで無料提供）

【各種相談】

心の相談緊急電話、被災者向けフリーダイヤル無料法律相談、職業相談窓口を設置

(4) 東日本大震災による影響（情報提供）

ア　札幌商工会議所実施のアンケート調査結果（会員企業 1,975 社中 616 社回答）

・約８割の企業が影響を受けており、23.5%が直接被災。

・自粛による消費低迷、海外・道外観光客の減少をあげる企業も多い。

※観光文化局の調査では市内 31 宿泊施設の３月宿泊延人数は前年比約 24.5%減。

イ　原発事故による食品輸出への影響

EU では、日本から輸出される食品等に対し、「原産地証明」や「放射能に汚染されていないことの証明」を求めている。

ウ　被災地及び首都圏事業所の緊急避難等の動向

被災や首都圏等の計画停電の影響で、データセンターやコールセンター、IT 企業等で緊急避難の動きが見られる。

エ　雇用への影響

一部の高校生で内定が保留されている模様。

オ　建築資材調達の動向

建築資材の工場も被災により、合板等の建築資材が不足するなどの影響が出ており、一般住宅の建設が滞る。

３　今後の対応

（1）全国市長会からの被災地への職員派遣要請に対する対応について

ア　人数等

全国市長会より全国各市に対して、被災地からの職員派遣要請　計 627 名に対する派遣可能職員数の照会。

イ　基本的な方針

地理的にも歴史的にも縁の深い東北地方が被災したこと等から、被災地に対して積極的に応援職員を派遣。

ウ　派遣規模

札幌市の全国に占める人口の割合や本市の果たすべき役割等を踏まえ、合計 14 人。

【小澤副本部長コメント】

職員定数管理が厳しい中での派遣となるので、これを機会に事務の効率化や優先順位付けなどを局・区長のリーダーシップで進め、職員の過度な負担とならないようにしてほしい。

(2) その他各局が検討している支援策の報告

ア　被災者支援に向けた市民活動を支える仕組み

まちづくりセンター・区と連携し、地域での生活を安心・快適に暮らせるよう、被災者への情報提供を強化し、被災者を応援する地域・NPO などの活動団体を支援

イ　東日本大震災に伴う被災者支援策検討案

・就業相談窓口を就業サポートセンターに設置し、就業活動の支援や、被災地域の方々を積極的に雇用する企業情報を収集。

・被災地域及び計画停電等の影響を受ける地域の企業向けに一時退避用の仮オフィスの相談を受ける窓口を設置。

ウ　癒しと元気のＧＷ

ゴールデンウイーク期間中、キタラや札幌ドームに被災者を無料招待。

４　その他

【生島副本部長コメント】

○震災により、札幌市の基幹産業である観光業に大きなダメージを受けている。ホテル、飲食業などに大きな打撃となっている。

○被災地への支援は長丁場になるので復興の力をつけることも同時に必要。あえて普通の暮らし・経済活動をすることが大事で、こうしたことで被災地の中長期的な支援につながる。今後、観光業界とも十分協議していく。

【本部長コメント】

○精神的・物理的に長丁場で支援していくのは大都市・札幌の立場であり、そのためには、元気なまちを作っていくのが一番大事。哀悼の意やお見舞いの気持ちもしっかり表しながら普通の生活をしていくのが重要。

○観光業界は本当に厳しい状況にある。

○北日本のきらり光る星の都市・札幌でありたいと思うので、普通のさっぽろの元気を出していただくよう、各局において取り組んで欲しい。